

第35回旭川市中小企業経営状況アンケート調査結果について

平成26年4月8日

旭川市経済観光部経済総務課

【結果概要】

「アベノミクス」の三本の矢の一つである大胆な金融政策によって、昨年前半には円安・株高を実現し、輸出企業を中心とした業績改善や外国人観光客数の増加による観光業の持ち直しなど、全国的には景気回復感が高まっている。しかし、中小零細企業の割合が多い地方都市では、国の政策による効果や影響を余り感じられていないと言われる中、今年度から電気料金の値上げや消費税の増税が始まった。

このような中、本アンケート調査を実施したところ、市内企業の景況感や経営状況等は、概ね次のとおりであった。

■現在の業況〔改善傾向〕

- ・「良い」が前回調査から21.5ポイント増 5期連続改善

■今後の経営環境の見通し〔改善傾向〕

- ・「良くなる」が前回調査から2.2ポイント減
- ・一方、景気回復を実感しているのは約40%と前回と比べ2倍増

■原材料等の価格高騰による影響〔横ばい〕

- ・約81%の企業が影響を受けている。主な品目は、燃料・建設資材

■本年4月の消費税増税後における価格転嫁の予測〔改善傾向〕

- ・約4分の3の企業が自社商品等価格へ「転嫁ができる」と回答

■今後の設備投資、新たな取組の計画〔横ばい〕

- ・設備投資の計画や新たな取組計画を有している企業は依然少数
(設備投資検討中:25.0% 新たな取組予定有り:10.3%)

■課題又は問題点

- 1位:「求人難」 43.4%
- 2位:「利益減少」 34.0%
- 3位:「施設老朽化」 30.2%

《課題等に対する取組》

上位3項目は変化なし

- 1位:「従業員の育成・確保」 50.9%
- 2位:「借入金の返済」、「売上・利幅の安定化」 37.7%
- 4位:「老朽設備の更新」 32.1%

■行政の中小企業支援策に対する要望

- 1位「人材育成への支援」57.1%
- 2位「資金調達の円滑化」36.7%
- 3位「新事業・新分野への進出支援」24.5%

1. 調査方法

(1) 調査目的

平成9年11月に(株)北海道拓殖銀行が経営破たんし、市内中小企業者への影響が懸念されたことから、その実態を把握するために経営状況調査を実施した。その後、平成13年6月の旭川商工信用組合の破たん以降も、金融環境の変動や景気の低迷が続いていることから、継続して調査を実施している。

第1回調査	平成9年12月	第2回調査	平成10年2月
第3回調査	平成10年6月	第4回調査	平成10年8月
第5回調査	平成10年11月	第6回調査	平成11年2月
第7回調査	平成11年8月	第8回調査	平成11年11月
第9回調査	平成12年2月	第10回調査	平成12年8月
第11回調査	平成13年2月	第12回調査	平成13年8月
第13回調査	平成14年2月	第14回調査	平成14年7月
第15回調査	平成15年1月	第16回調査	平成15年7月
第17回調査	平成16年2月	第18回調査	平成16年8月
第19回調査	平成17年2月	第20回調査	平成17年8月
第21回調査	平成18年1月	第22回調査	平成18年8月
第23回調査	平成19年2月	第24回調査	平成19年9月
第25回調査	平成20年2月	第26回調査	平成20年8月
第27回調査	平成21年2月	第28回調査	平成22年8月
第29回調査	平成23年2月	第30回調査	平成23年8月
第31回調査	平成24年2月	第32回調査	平成24年8月
第33回調査	平成25年2月	第34回調査	平成25年8月
第35回調査	平成26年2月		

※平成21年8月及び平成22年2月は、別事業により類似した調査を実施したため、本調査は省略した。

(2) 調査対象

旭川市内の中小企業 220社
回答数 68社 (回収率 30.9%)

(3) 調査項目

- | | |
|------------------|----------------|
| ① 業種等の基本情報 | ⑧ 設備投資の予定 |
| ② 現在の業況 | ⑨ 新分野進出, 新技術開発 |
| ③ 資金繰りの状況 | ⑩ 借入金の状況 |
| ④ 今後の経営環境 | ⑪ 貸渋りの状況 |
| ⑤ 景気回復感 | ⑫ 旭川市制度資金の利用予定 |
| ⑥ 原材料等の価格高騰による影響 | ⑬ 経営上の課題 |
| ⑦ 消費税分の価格転嫁の状況 | ⑭ 行政施策に対する意見 |

(4) 調査期間

平成26年2月3日 ~ 平成26年2月24日

(5) 調査方法

アンケート調査票郵送によるメール調査

(6) その他

統計処理上、個々の構成比の和が100.0%とならない場合がある。

2. 回答企業の構成

業種別

業種	製造	建設	卸・小売	運輸・倉庫	サービス	その他	合計
企業数	17	21	13	5	12		68
構成比	25.0%	30.9%	19.1%	7.4%	17.6%		100.0%

資本金別

資本金	業種	製造	建設	卸・小売	運輸・倉庫	サービス	その他	合計
300万円未満	企業数		2					2
	構成比		2.9%					2.9%
300万円以上 1,000万円未満	企業数	5	4	1		4		14
	構成比	7.4%	5.9%	1.5%		5.9%		20.6%
1,000万円以上 3,000万円未満	企業数	8	9	10	3	8		38
	構成比	11.8%	13.2%	14.7%	4.4%	11.8%		55.9%
3,000万円以上	企業数	4	6	2	2			14
	構成比	5.9%	8.8%	2.9%	2.9%			20.6%
個人事業主	企業数 構成比							
無回答	企業数 構成比							
合計	企業数 構成比	17 25.0%	21 30.9%	13 19.1%	5 7.4%	12 17.6%		68 100.0%

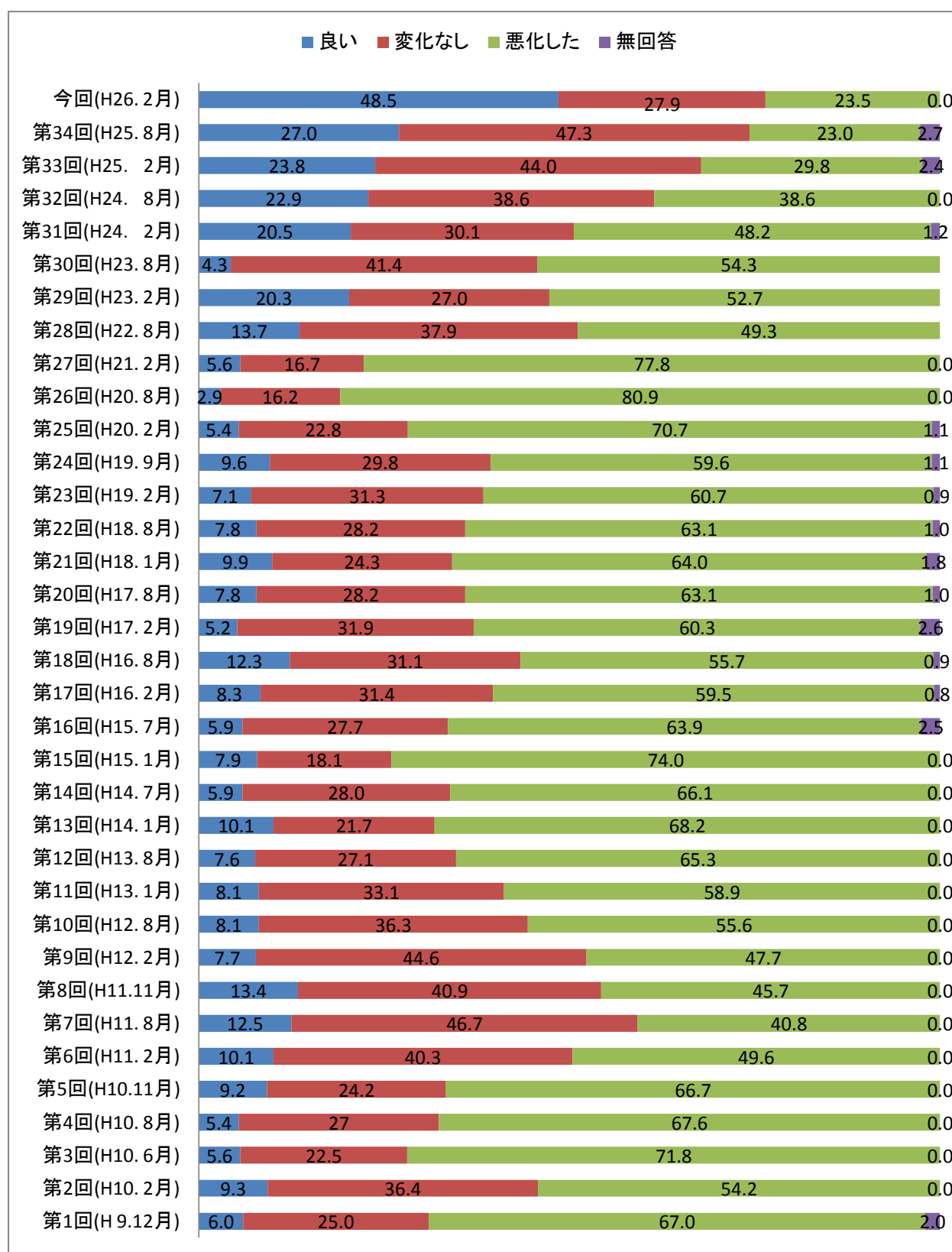
従業員数別

従業員数	業種	製造	建設	卸・小売	運輸・倉庫	サービス	その他	合計
10人未満	企業数	3	6	3		5		17
	構成比	4.4%	8.8%	4.4%		7.4%		25.0%
10人以上 30人未満	企業数	9	11	5		6		31
	構成比	13.2%	16.2%	7.4%		8.8%		45.6%
30人以上 50人未満	企業数	3	2	4	3			12
	構成比	4.4%	2.9%	5.9%	4.4%			17.6%
50人以上	企業数	2	2	1	2	1		8
	構成比	2.9%	2.9%	1.5%	2.9%	1.5%		11.8%
無回答	企業数 構成比							
合計	企業数 構成比	17 25.0%	21 30.9%	13 19.1%	5 7.4%	12 17.6%		68 100.0%

3. 調査結果

(1) 現在の業況

企業の業況判断では、「良い」が48.5%、「変化なし」が27.9%、「悪化した」が23.5%となっており、「良い」と回答した企業が前回調査比21.5ポイント増、「悪化した」と回答した企業は同0.5ポイント増となった。特に「良い」と回答した企業は、第31回調査(H24.2月)時の20.5%から5期連続して増加を続けており、全体的に改善傾向が続いている。

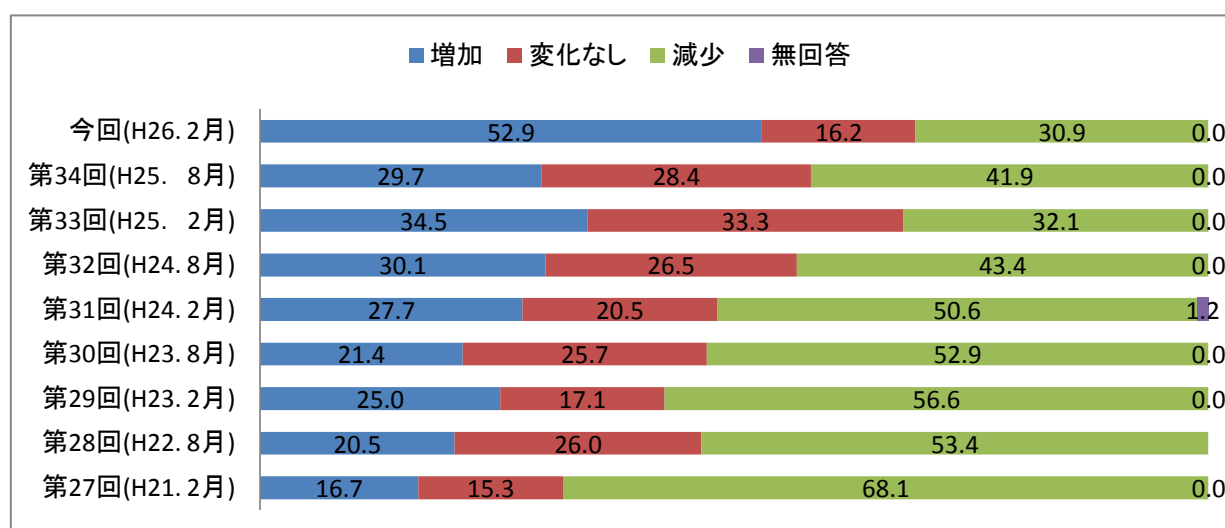


左:企業数 右:構成比

業種	回答	良い	変化なし	悪化した	無回答	合計
製造		8 (11.8%)	4 (5.9%)	5 (7.4%)		17
建設		10 (14.7%)	8 (11.8%)	3 (4.4%)		21
卸・小売		5 (7.4%)	4 (5.9%)	4 (5.9%)		13
運輸・倉庫		3 (4.4%)	2 (2.9%)			5
サービス		7 (10.3%)	1 (1.5%)	4 (5.9%)		12
その他						
合計		33 (48.5%)	19 (27.9%)	16 (23.5%)		68

(2) 直近2期の決算書比較による売上高の状況

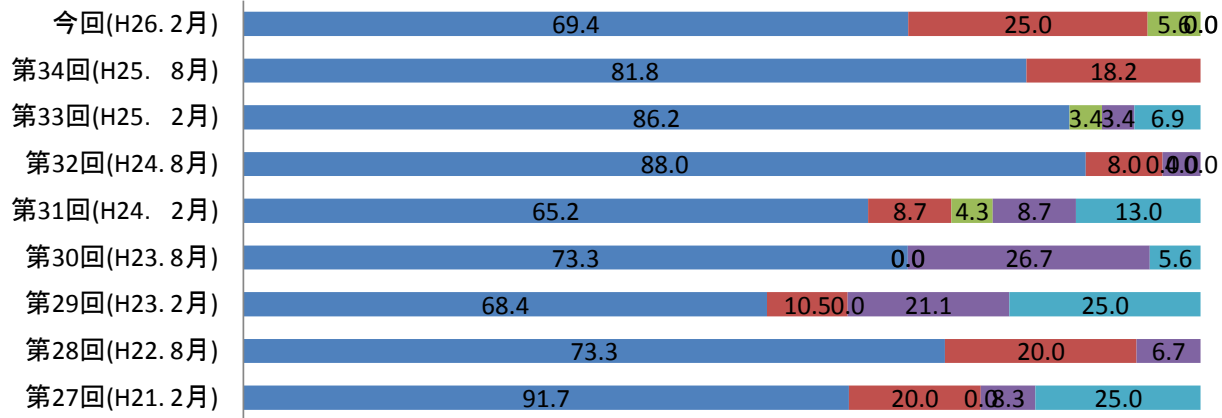
直近2期の決算書による売上高比較では、「増加した」が52.9%、「変化なし」が16.2%、「減少した」が30.9%となっており、「増加した」と回答した企業は前回調査比23.2ポイント増、「減少した」と回答した企業は前回調査比で11.0ポイント減となった。本問の調査を開始した第26回調査(H20.8月)以降、緩やかに改善傾向が継続されてきたが、今回はその傾向がさらに加速された。



業種	回答	左:企業数				右:構成比		合計
		増加した	変化なし	減少した	無回答	合計		
製造		8	2	7		17		
		11.8%	2.9%	10.3%				
建設		11	5	5		21		
		16.2%	7.4%	7.4%				
卸・小売		7	2	4		13		
		10.3%	2.9%	5.9%				
運輸・倉庫		3	1	1		5		
		4.4%	1.5%	1.5%				
サービス		7	1	4		12		
		10.3%	1.5%	5.9%				
その他								
合計		36	11	21		68		
		52.9%	16.2%	30.9%				

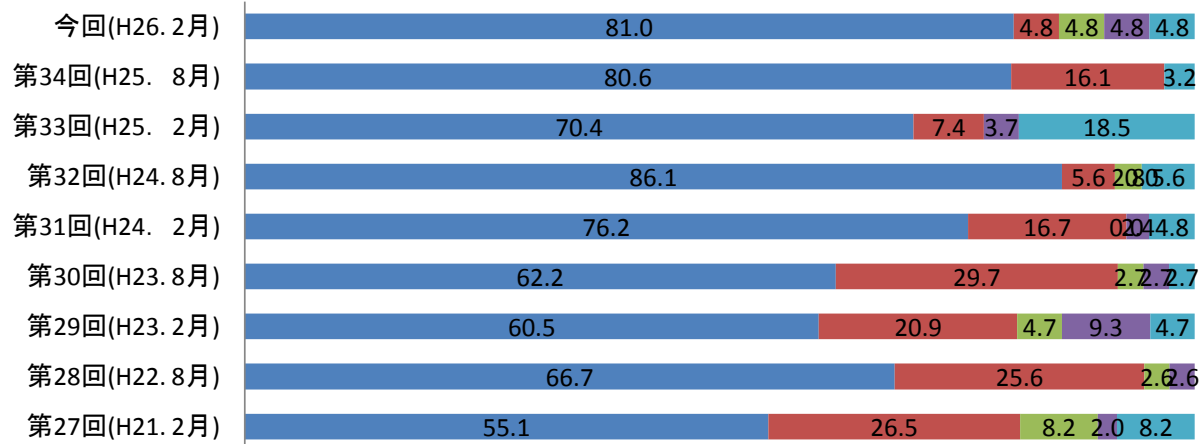
売上高増加率

■ 1%以上20%未満 ■ 20%以上40%未満 ■ 40%以上60%未満 ■ 60%以上 ■ 無回答



売上高減少率

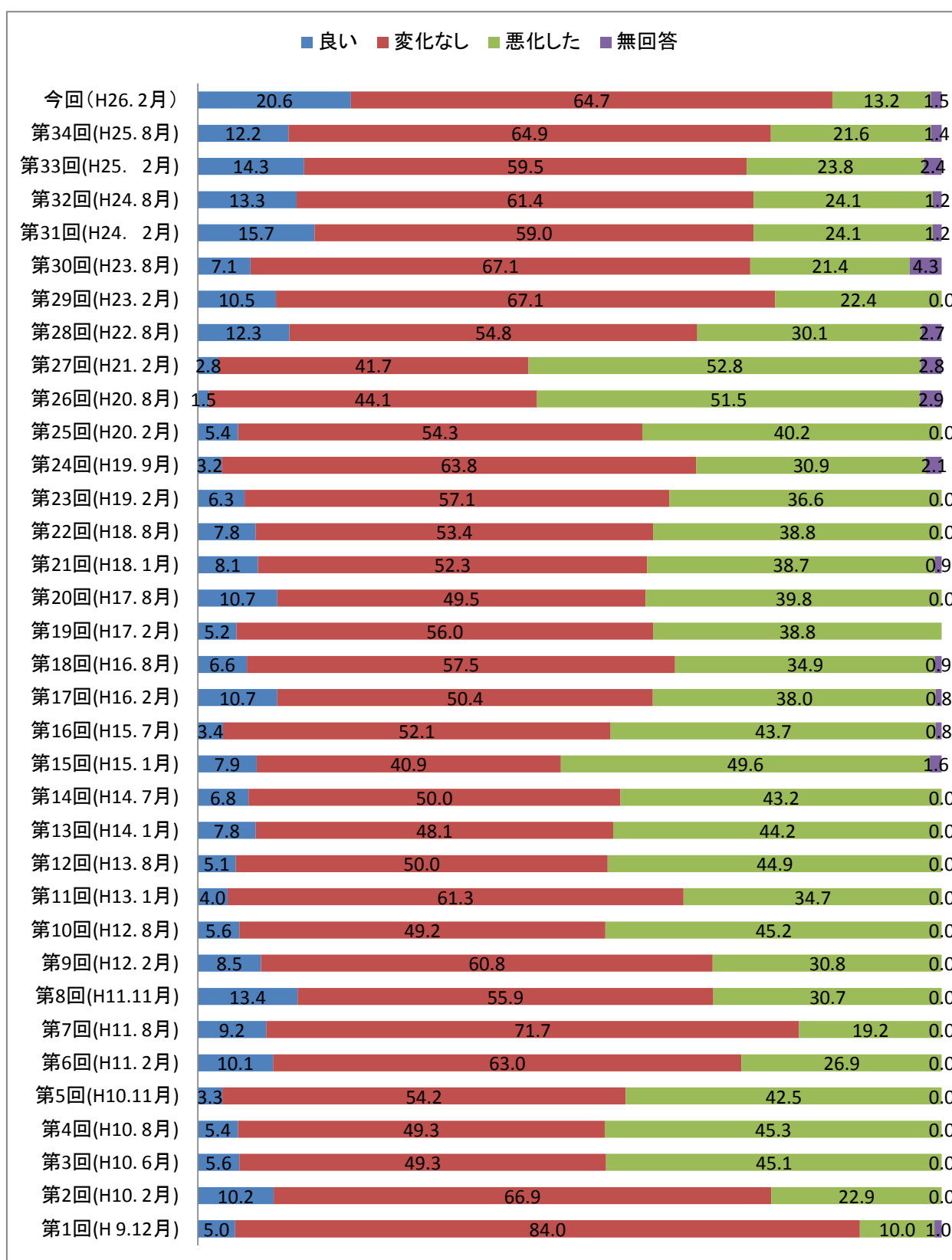
■ 1%以上20%未満 ■ 20%以上40%未満 ■ 40%以上60%未満 ■ 60%以上 ■ 無回答



回答内容	回答数 構成比	回答数・比率						合計
		製造業	建設業	卸・小売業	運輸・倉庫業	サービス業	その他	
「増加」と答えた企業数		8	11	7	3	7		36
1%以上20%未満	6 75.0%	6 54.5%	5 71.4%	3 100.0%	5 71.4%			25 69.4%
20%以上40%未満	1 12.5%	5 45.5%	2 28.6%		1 14.3%			9 25.0%
40%以上60%未満	1 12.5%				1 14.3%			2 5.6%
60%以上								
無回答								
延べ数(小計)		8	11	7	3	7		36
「減少」と答えた企業数		7	5	4	1	4		21
1%以上20%未満	5 71.4%	3 60.0%	4 100.0%	1 100.0%	4 100.0%			17 81.0%
20%以上40%未満	1 14.3%							1 4.8%
40%以上60%未満	1 14.3%							1 4.8%
60%以上		1 20.0%						1 4.8%
無回答		1 20.0%						1 4.8%
延べ数(小計)		7	5	4	1	4		21
回答延べ数		15	16	11	4	11		57

(3) 現在の資金繰りの状況

現在の資金繰りについては、「良い」と回答した企業は直近の4期において横ばい傾向が続いていたが、今回は20.6%と本アンケート開始以来最高のポイント数であった。第28回(H22.8月)から横ばい状態が続いている。

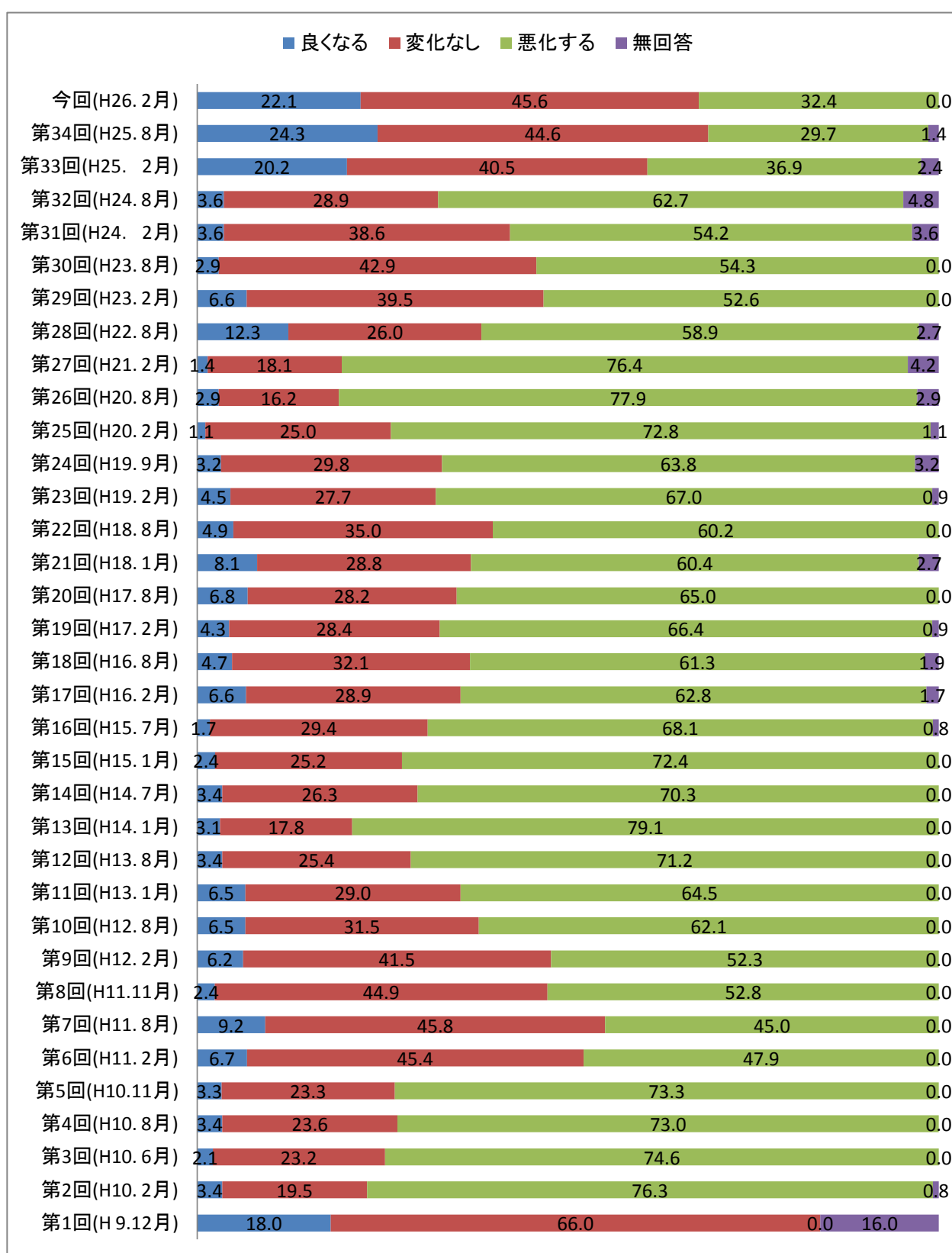


左:企業数 右:構成比

業種	回答	良い	変化なし	悪化した	無回答	合計
製造			12	5		17
			17.6%	7.4%		
建設	5	7.4%	14	2		21
			20.6%	2.9%		
卸・小売	3	4.4%	9	1		13
			13.2%	1.5%		
運輸・倉庫	2	2.9%	2		1	5
			2.9%		1.5%	
サービス	4	5.9%	7	1		12
			10.3%	1.5%		
その他						
合計		14	44	9	1	68
		20.6%	64.7%	13.2%	1.5%	

(4) 今後の経営環境見通し

今後の経営環境(業況, 資金繰り等)の見通しについては、「良くなる」と回答した企業が22.1%、「変化なし」が45.6%、「悪化する」が32.4%となっており、第33回(H25.2月)から改善された状態が続いている。

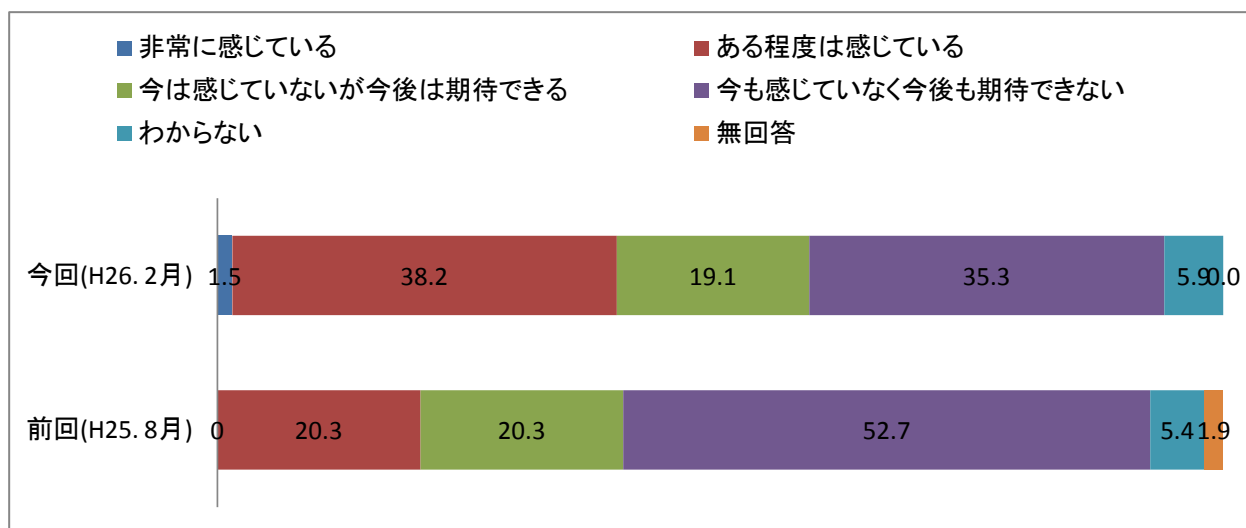


左:企業数 右:構成比

業種	回答	良くなる	変化なし	悪化する	無回答	合計
製造		2	7	8		17
		2.9%	10.3%	11.8%		
建設		3	12	6		21
		4.4%	17.6%	8.8%		
卸・小売		5	4	4		13
		7.4%	5.9%	5.9%		
運輸・倉庫		2	3			5
		2.9%	4.4%			
サービス		3	5	4		12
		4.4%	7.4%	5.9%		
その他						
合計		15	31	22		68
		22.1%	45.6%	32.4%		

(5) 景気回復の実感

景気回復の実感については、「非常に感じている」、「ある程度感じている」と回答した企業が39.7%にのぼり、「今は感じていないが今後は期待できる」と前向きに回答した企業を含めると58.8%であった。一方、「今も感じていないが今後も期待できない」と否定的な回答は、35.3%と前回と比べ17.4ポイント減少しており、景気回復感を実感していると考えられる。

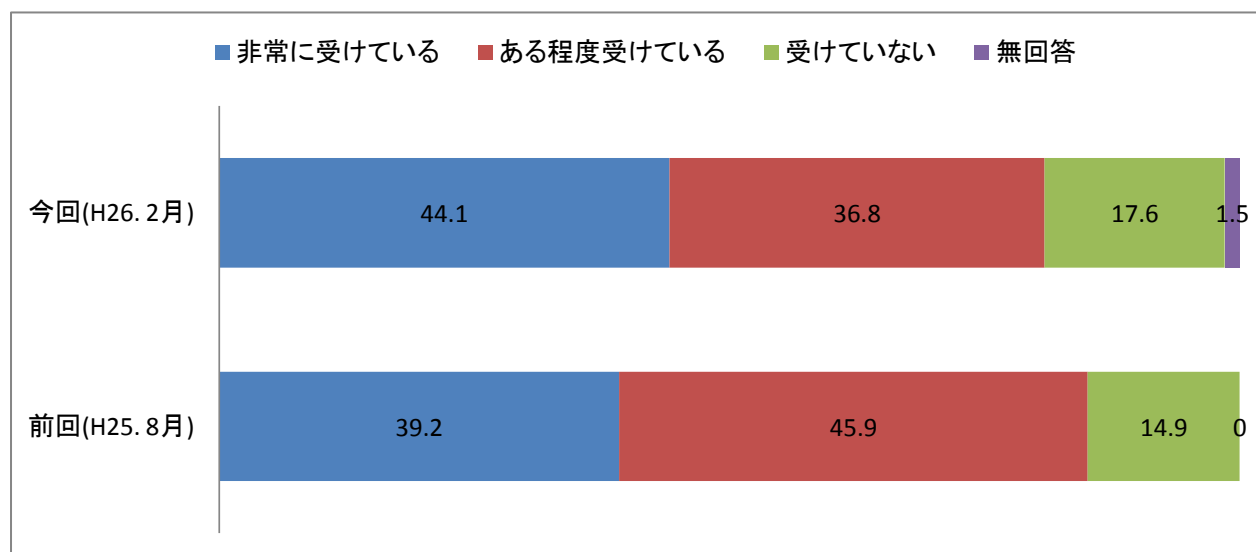


業種	回答	非常に感じている		ある程度は感じている		今は感じていないが今後は期待できる		今も感じていないが今後も期待できない		わからない		無回答	合計
		企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比		
製造	1	1.5%	4	5.9%	2	2.9%	8	11.8%	2	2.9%		17	
建設			10	14.7%	3	4.4%	8	11.8%				21	
卸・小売			4	5.9%	3	4.4%	5	7.4%	1	1.5%		13	
運輸・倉庫			2	2.9%	2	2.9%			1	1.5%		5	
サービス			6	8.8%	3	4.4%	3	4.4%				12	
その他													
合計	1	1.5%	26	38.2%	13	19.1%	24	35.3%	4	5.9%		68	

左:企業数 右:構成比

(6) 原材料等の価格高騰による影響

原材料等の価格高騰による影響については、「非常に受けている」と回答した企業が44.1%、「ある程度受けている」が36.8%となっており、合計で約81%の企業が某らの影響を受けている結果となった。各回答の割合を分析すると、原料等の価格高騰を前回より強く感じている企業が増えている反面、受けていないと回答する企業も微増している。価格高騰している品目名の間では、ガソリンや軽油等の燃料が最も多く群を抜いており、次いで包装資材、建設資材の回答が多かった。

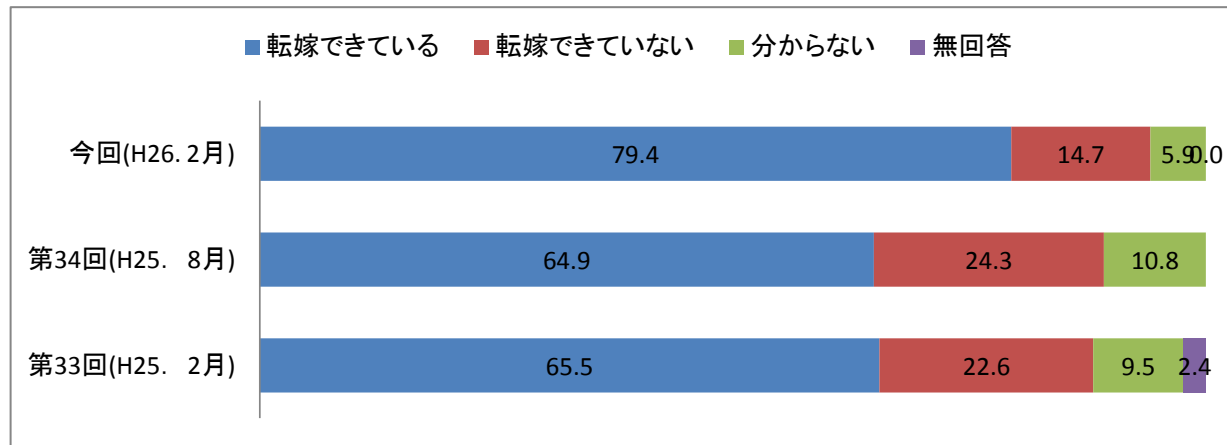


業種	回答	非常に受けている		ある程度は受けている		受けていない		無回答		合計
		企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	
製造	8	11.8%	7	10.3%	1	1.5%	1	1.5%	17	
建設	8	11.8%	8	11.8%	5	7.4%			21	
卸・小売	7	10.3%	3	4.4%	3	4.4%			13	
運輸・倉庫	4	5.9%	1	1.5%					5	
サービス	3	4.4%	6	8.8%	3	4.4%			12	
その他										
合計	30	44.1%	25	36.8%	12	17.6%	1	1.5%	68	

左:企業数 右:構成比

(7)-① 消費税の価格転嫁の状況

現在における消費税の価格転嫁の状況については、「転嫁できている」が79.4%、「転嫁できていない」が14.7%となっており、前回、前々回と比べて転嫁が進んでいることがわかる。

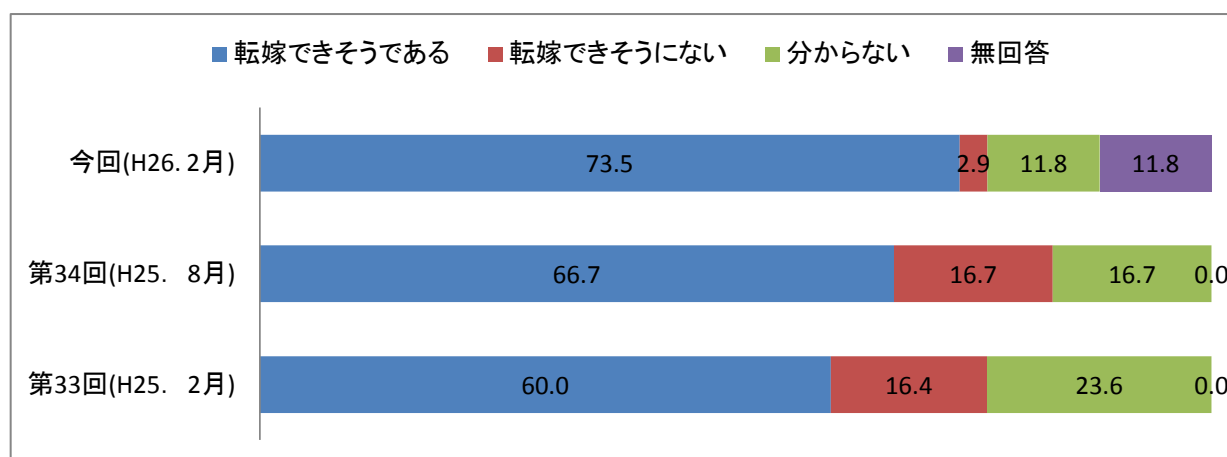


業種	回答	転嫁できている	転嫁できていない	分からない	無回答	合計
製造		13 19.1%	4 5.9%			17
建設		15 22.1%	4 5.9%	2 2.9%		21
卸・小売		11 16.2%	1 1.5%	1 1.5%		13
運輸・倉庫		3 4.4%	1 1.5%	1 1.5%		5
サービス		12 17.6%				12
その他						
合計		54 79.4%	10 14.7%	4 5.9%		68

左:企業数 右:構成比

(7)-② 消費税の価格転嫁の予測

平成26年4月の消費税増税後における価格転嫁の予測について、「転嫁できそうである」と回答した企業は前回調査比6.8ポイント増の73.5%、「転嫁できそうにない」が13.8ポイント減の2.9%となっており、消費税増税を目前に価格転嫁を進めている企業が多いことが窺える。

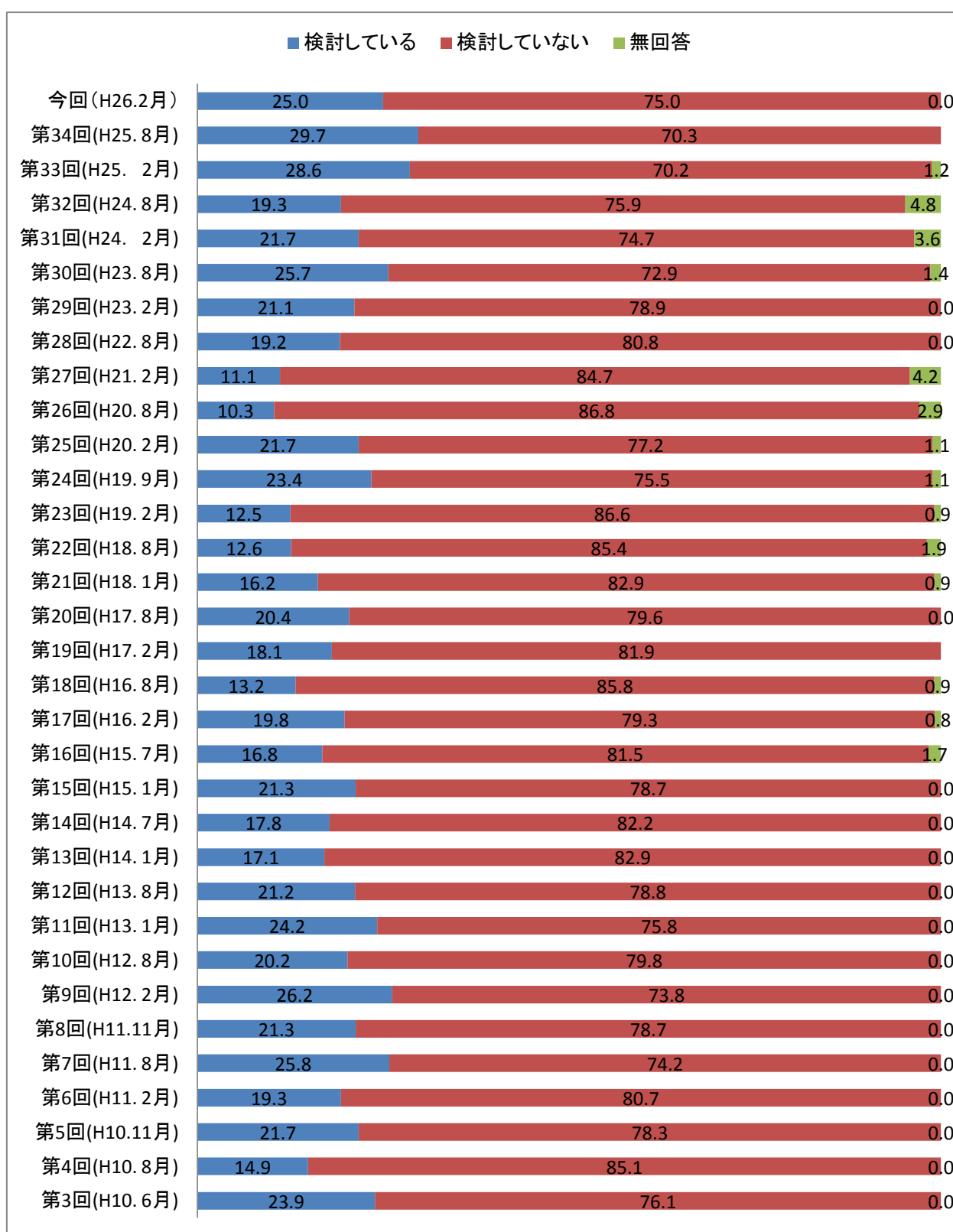


業種	回答	転嫁できそうである	転嫁できそうにない	分からない	無回答	合計			
製造	12	17.6%	1	1.5%	2	2.9%	17		
建設	13	19.1%	1	1.5%	2	2.9%	5	7.4%	21
卸・小売	10	14.7%			2	2.9%	1	1.5%	13
運輸・倉庫	3	4.4%			2	2.9%			5
サービス	12	17.6%							12
その他									
合計	50	73.5%	2	2.9%	8	11.8%	8	11.8%	68

左:企業数 右:構成比

(8) 今後の設備投資予定

今後半年間の設備投資の計画については、「検討している」が25.0%、「検討していない」が75.0%となっており、前回調査時より設備投資を検討していない企業が増加した。第26回(H20.8月)調査時から継続して見ると、設備投資マインドは少しずつ伸びつつあったが、今回の調査で若干減少した。

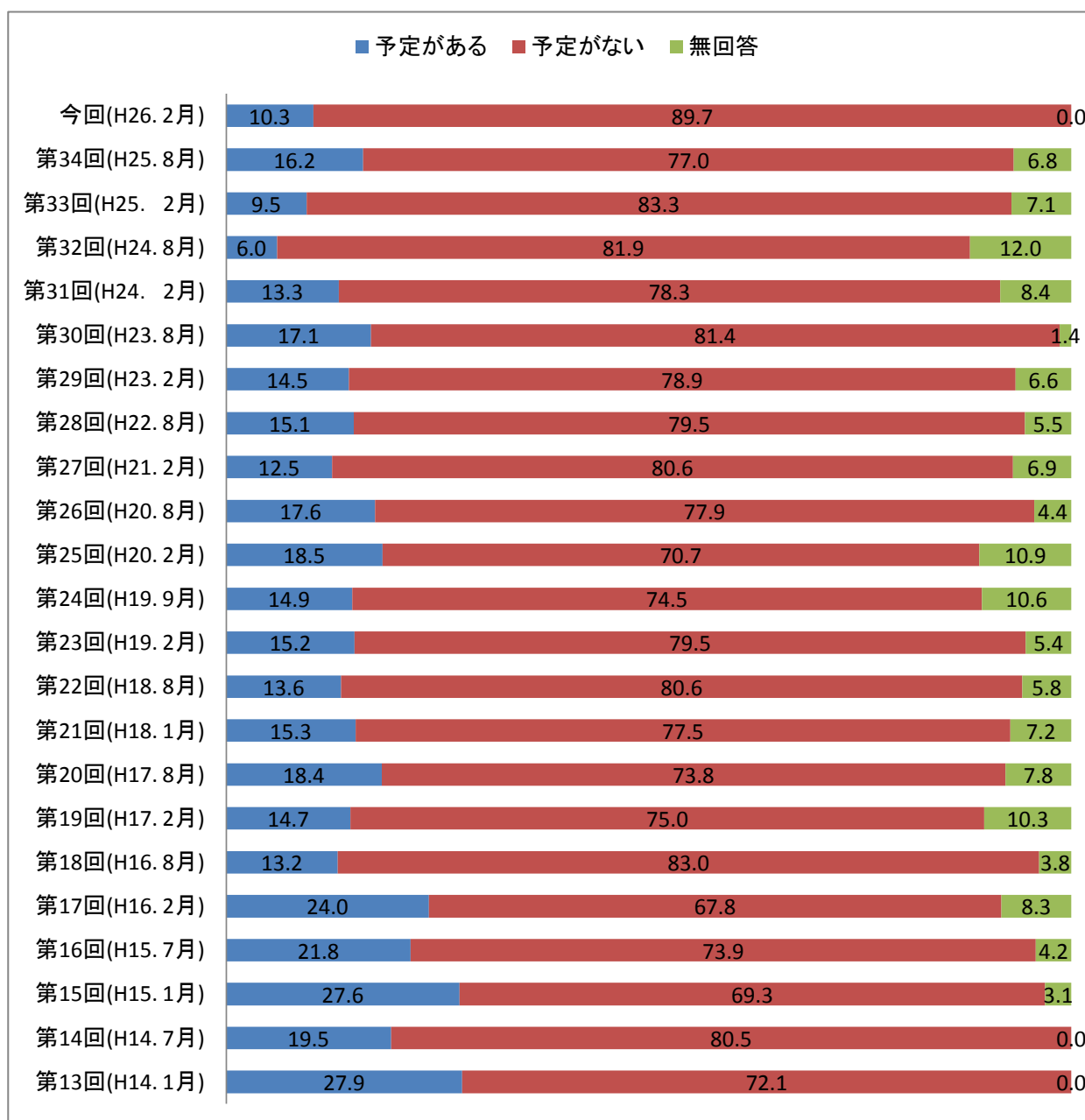


業種	回答	検討している	検討していない	無回答	合計
製造	5	7.4%	12	17.6%	17
建設	8	11.8%	13	19.1%	21
卸・小売	1	1.5%	12	17.6%	13
運輸・倉庫	1	1.5%	4	5.9%	5
サービス	2	2.9%	10	14.7%	12
その他					
合計	17	25.0%	51	75.0%	68

左:企業数 右:構成比

(9) 新たな取組みの予定

今後の新分野進出や新技術開発など新たな取組の実施予定については、「予定がある」が10.3%、「予定がない」が89.7%となっている。「予定がある」と回答した企業が前回調査比5.9ポイント減、「予定がない」が同12.7ポイント増となり、前回までは新たな取組みを行う企業は微増傾向であったが、一転して新規の取組みは行わない企業が増えた。

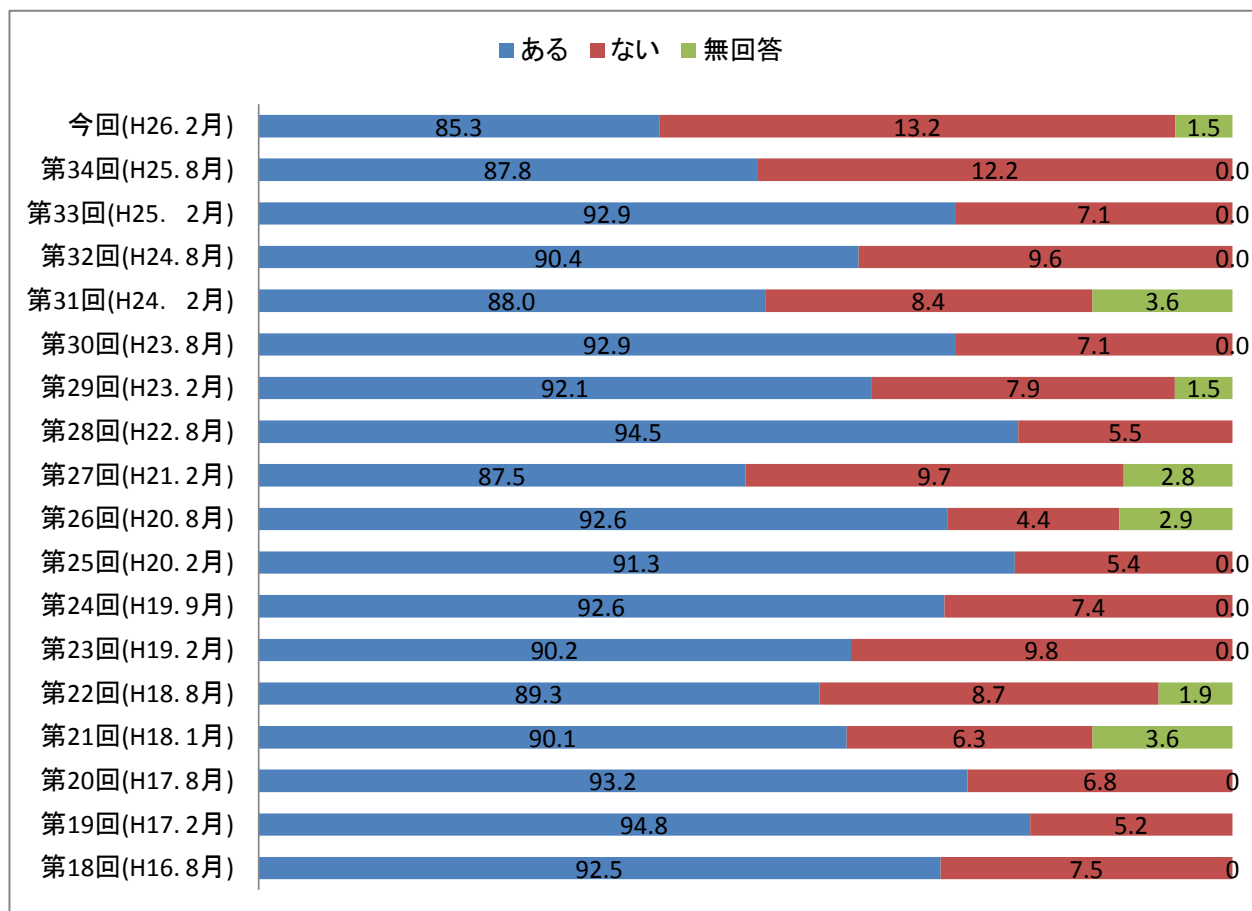


業種	回答	予定がある	予定がない	無回答	合計
製造		2 2.9%	15 22.1%		17
建設		2 2.9%	19 27.9%		21
卸・小売		2 2.9%	11 16.2%		13
運輸・倉庫			5 7.4%		5
サービス		1 1.5%	11 16.2%		12
その他					
合計		7 10.3%	61 89.7%		68

左:企業数 右:構成比

(10)-① 金融機関からの借入れの状況

金融機関からの借入については、「ある」が85.3%、「ない」が13.2%となっており、大半の企業が資金調達に際し、金融機関を利用している状況にあるが、その割合は微減している。

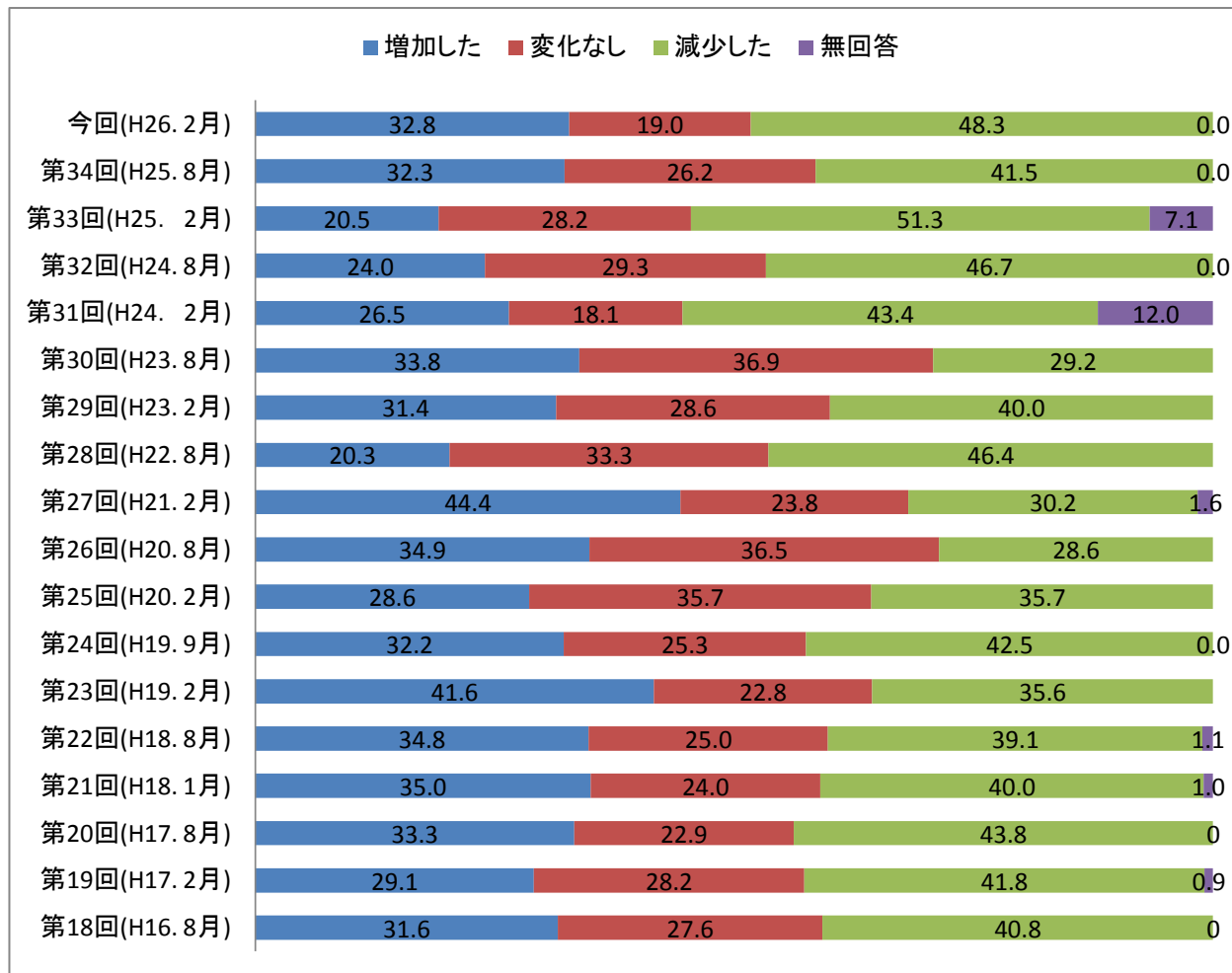


業種 \ 回答	ある	ない	無回答	合計
製造	16 23.5%	1 1.5%		17
建設	16 23.5%	4 5.9%	1 1.5%	21
卸・小売	12 17.6%	1 1.5%		13
運輸・倉庫	4 5.9%	1 1.5%		5
サービス	10 14.7%	2 2.9%		12
その他				
合計	58 85.3%	9 13.2%	1 1.5%	68

左:企業数 右:構成比

(10)-②(1) 借入れ残高の比較 … (9)-①で「ある」と回答した企業(58)を対象とする

借入残高の増減について、前問(金融機関からの借入の状況)で「ある」と回答した58社の回答を見ると、「増加した」が32.8%、「変化なし」が19.0%、「減少した」が48.3%となっており、「増加した」と回答した企業が前回調査比0.5ポイント増、「減少した」が同6.8ポイント増となっている。

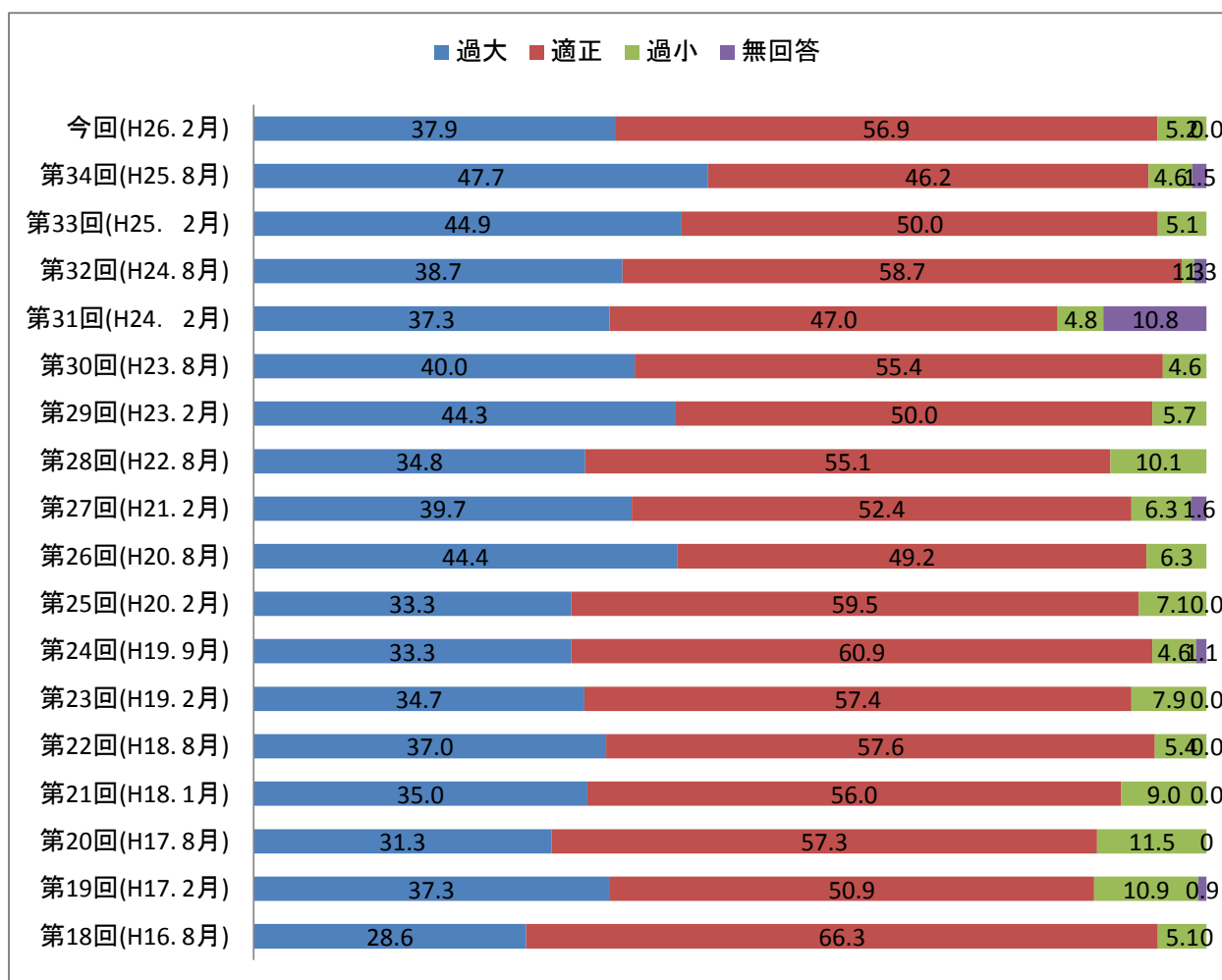


業種 \ 回答	増加した		変化なし		減少した		無回答	合計
製造	4	6.9%	4	6.9%	8	13.8%		16
建設	7	12.1%	3	5.2%	6	10.3%		16
卸・小売	4	6.9%	2	3.4%	6	10.3%		12
運輸・倉庫	2	3.4%			2	3.4%		4
サービス	2	3.4%	2	3.4%	6	10.3%		10
その他								
合計	19	32.8%	11	19.0%	28	48.3%		58

左:企業数 右:構成比

(10)-②(2) 借入れ残高の規模 … (9)-①で「ある」と回答した企業(58)を対象とする

借入残高の規模について、前々問(金融機関からの借入の状況)で「ある」と回答した58社の回答を見ると、「過大」が37.9%、「適正」が56.9%、「過小」が5.2%となっており、「過大」と回答した企業が前回調査比9.8ポイント減、「過小」が同0.6ポイント減となり、約6割の企業が借入れ残高を適正または過小と感じている。

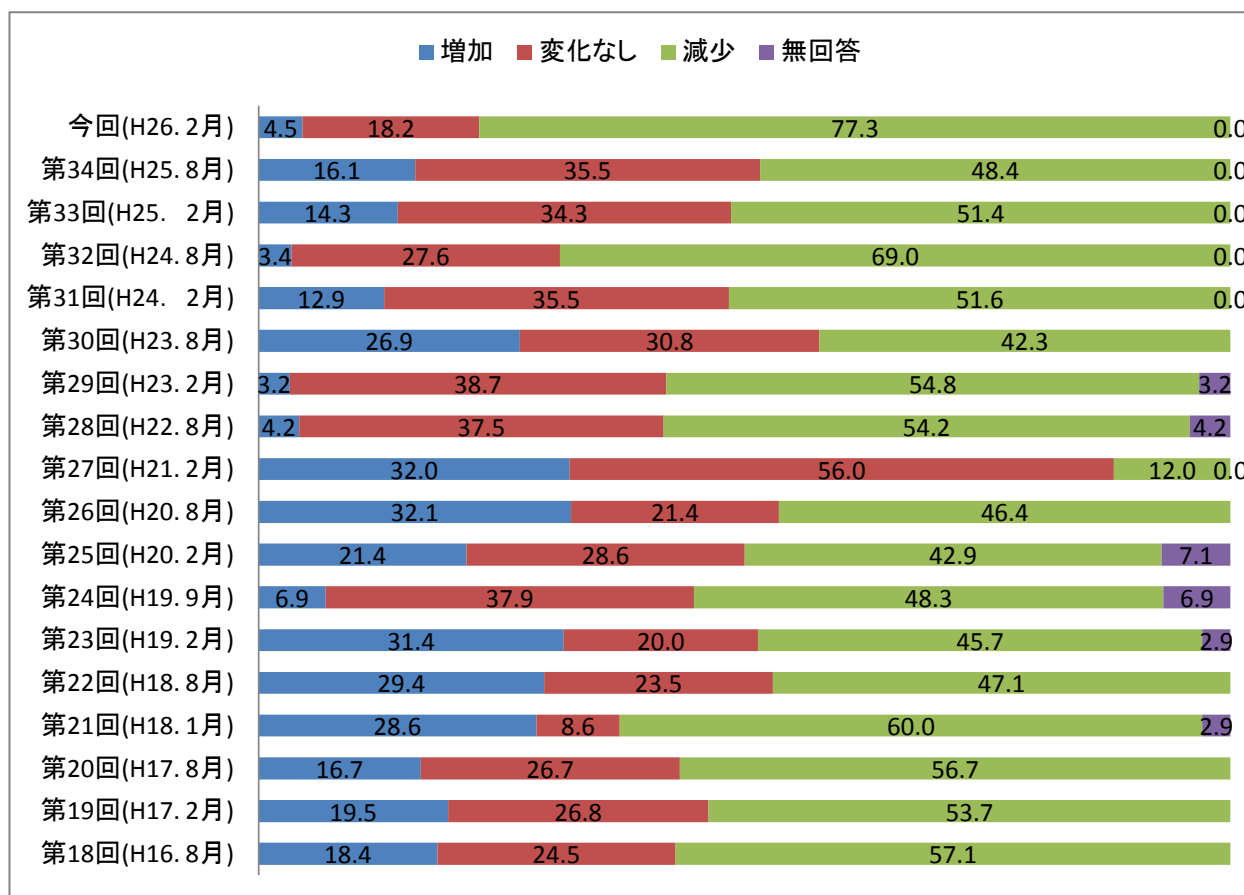


業種 \ 回答	過大		適正		過小		無回答	合計
製造	11	19.0%	5	8.6%				16
建設	1	1.7%	14	24.1%	1	1.7%		16
卸・小売	7	12.1%	3	5.2%	2	3.4%		12
運輸・倉庫			4	6.9%				4
サービス	3	5.2%	7	12.1%				10
その他								
合計	22	37.9%	33	56.9%	3	5.2%		58

左:企業数 右:構成比

(10)-③ 借入れ残高の見込み … (9)-②(2)で「過大」と回答した企業(22)を対象

借入れ残高の見込みについて、前問(借入れ残高の規模)で「過大」と回答した22社の回答を見ると、「増加」が4.5%、「変化なし」が18.2%、「減少」が77.3%となっており、「増加」と回答した企業が前回調査比11.6ポイント減、「変化なし」が同17.3ポイント減、「減少」が同28.9ポイント増となり、借入れ残高が減少した企業の割合は増加した。

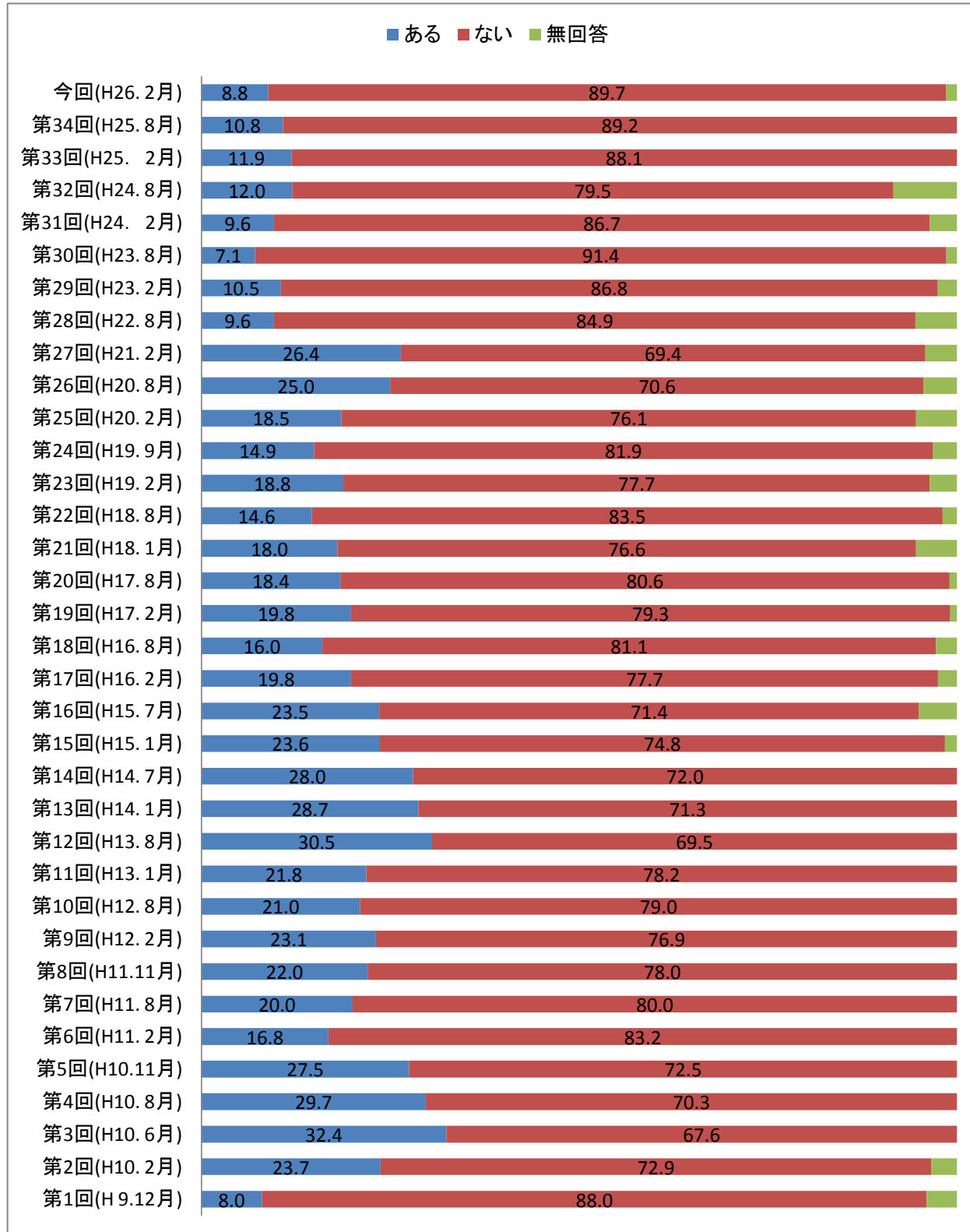


業種	回答	増加	変化無し	減少	無回答	合計
製造		1	3	7		11
建設				1		1
卸・小売			1	6		7
運輸・倉庫						
サービス				3		3
その他						
合計		1	4	17		22

左:企業数 右:構成比

(11) 貸渋りの状況

金融機関から貸し渋りを感じたことがあるかについては、「ある」が8.8%、「ない」が89.7%となっており、第28回調査時(H22.8月)から8期連続して、資金調達の良好な環境が窺える。

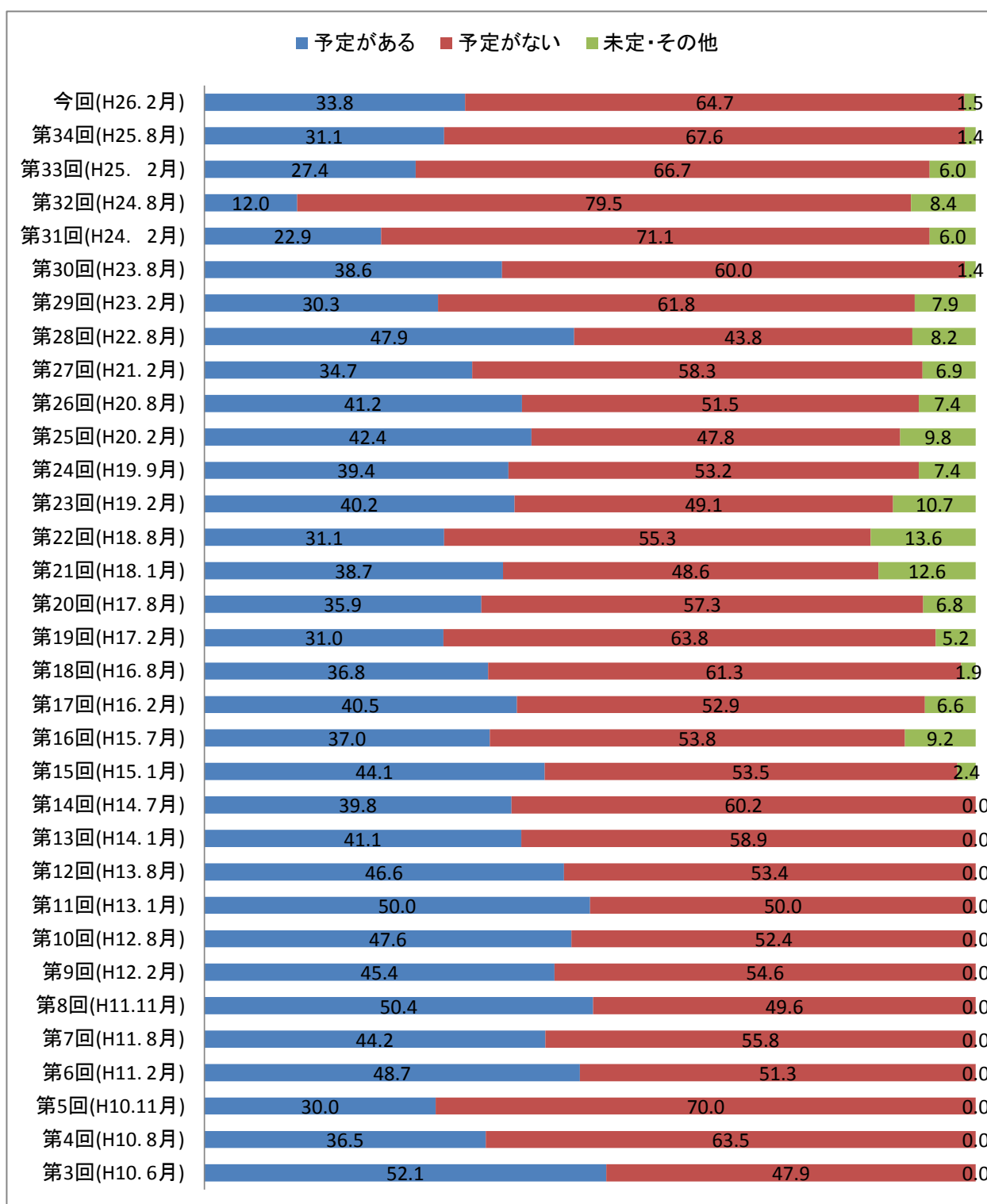


業種	回答	ある	ない	無回答	合計
製造		4 (5.9%)	13 (19.1%)		17
建設		1 (1.5%)	19 (27.9%)	1 (1.5%)	21
卸・小売		1 (1.5%)	12 (17.6%)		13
運輸・倉庫			5 (7.4%)		5
サービス			12 (17.6%)		12
その他					
合計		6 (8.8%)	61 (89.7%)	1 (1.5%)	68

左:企業数 右:構成比

(12) 旭川市中小企業振興資金の利用予定

今後の旭川市中小企業融資制度の利用予定については、「予定がある」が33.8%、「予定がない」が64.7%となっており、「予定がある」と回答した企業が、前回調査比2.7ポイント増、「予定がない」が2.9ポイント減と、利用予定の企業が若干増加した。

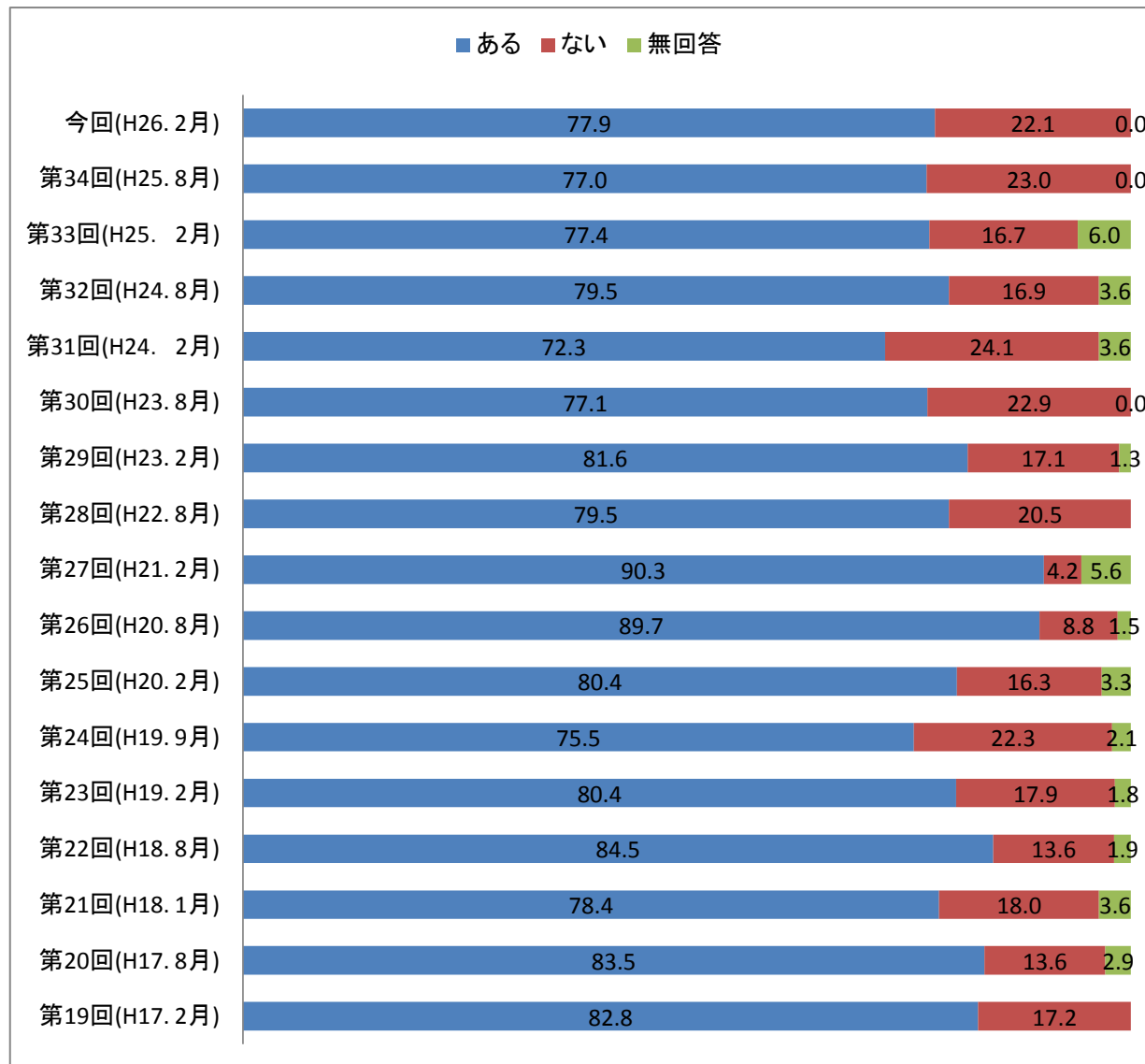


業種	回答	予定がある	予定がない	無回答	合計
製造		10 14.7%	7 10.3%		17
建設		6 8.8%	14 20.6%	1 1.5%	21
卸・小売		3 4.4%	10 14.7%		13
運輸・倉庫		1 1.5%	4 5.9%		5
サービス		3 4.4%	9 13.2%		12
その他					
合計		23 33.8%	44 64.7%	1 1.5%	68

左:企業数 右:構成比

(13)-① 現在, 抱えている経営上の課題又は問題点

現在, 抱えている経営上の課題又は問題点については, 「ある」77.9%, 「ない」が22.1%となっており, 前回調査時とほぼ横ばいであるが, 依然として多くの企業が某かの課題や問題点を抱えていることが窺える。

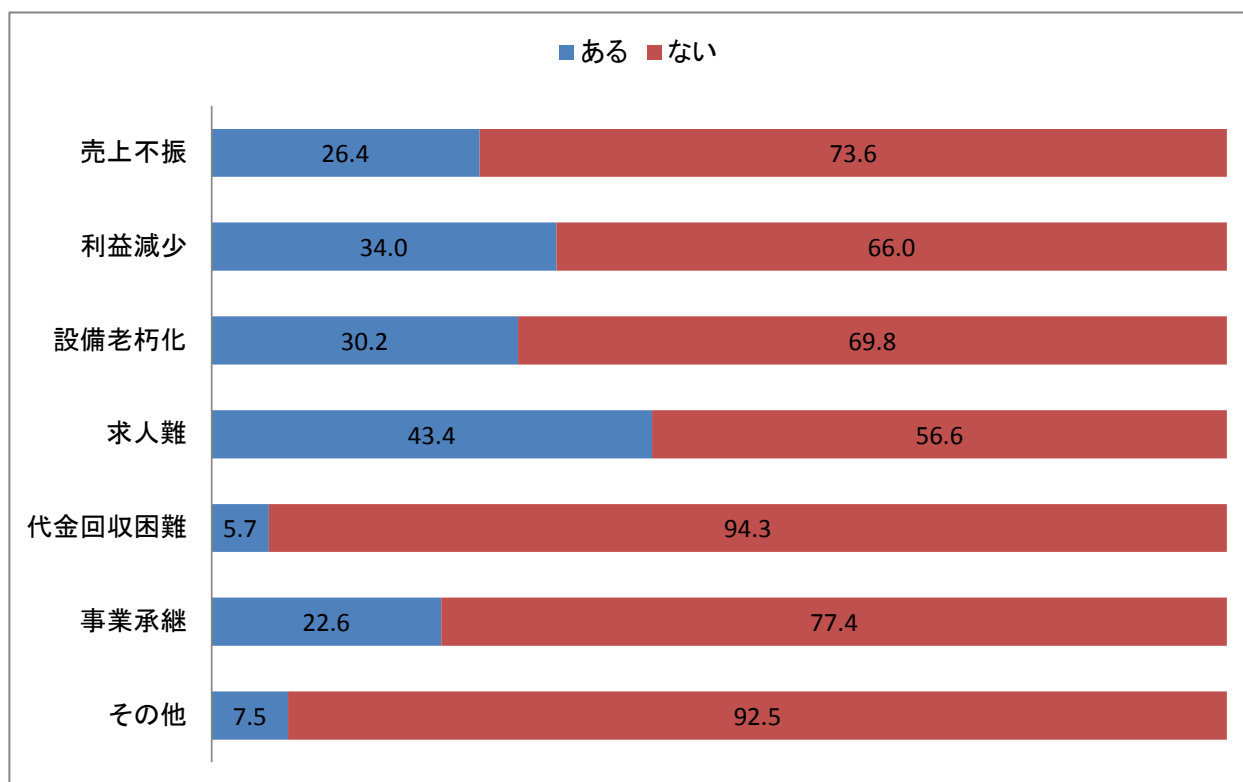


業種 \ 回答	ある	ない	無回答	合計
製造	15 (22.1%)	2 (2.9%)		17
建設	15 (22.1%)	6 (8.8%)		21
卸・小売	11 (16.2%)	2 (2.9%)		13
運輸・倉庫	5 (7.4%)			5
サービス	7 (10.3%)	5 (7.4%)		12
その他				
合計	53 (77.9%)	15 (22.1%)		68

左:企業数 右:構成比

(13)-② (13)-①「現在, 抱えている経営上の課題又は問題点」で「ある」と回答した企業(53社)の具体的内容

課題又は問題点の具体について, 前問(現在, 抱えている課題又は問題点)で「ある」と回答した53社の回答を見ると, 最も多かったのは「求人難」で43.4%(前回調査比4.8ポイント増), 次いで前回調査時に最も多かった「利益減少」が34.0%(同22.1ポイントの減), 「施設老朽化」が30.2%となっている。全体を見てみると, 売上に関する事項(「売上不振」「利益減少」「代金回収困難」)のポイントが減少し, 人・モノに関する事項(「求人難」「施設老朽化」「事業継承」)のポイントが増加している。



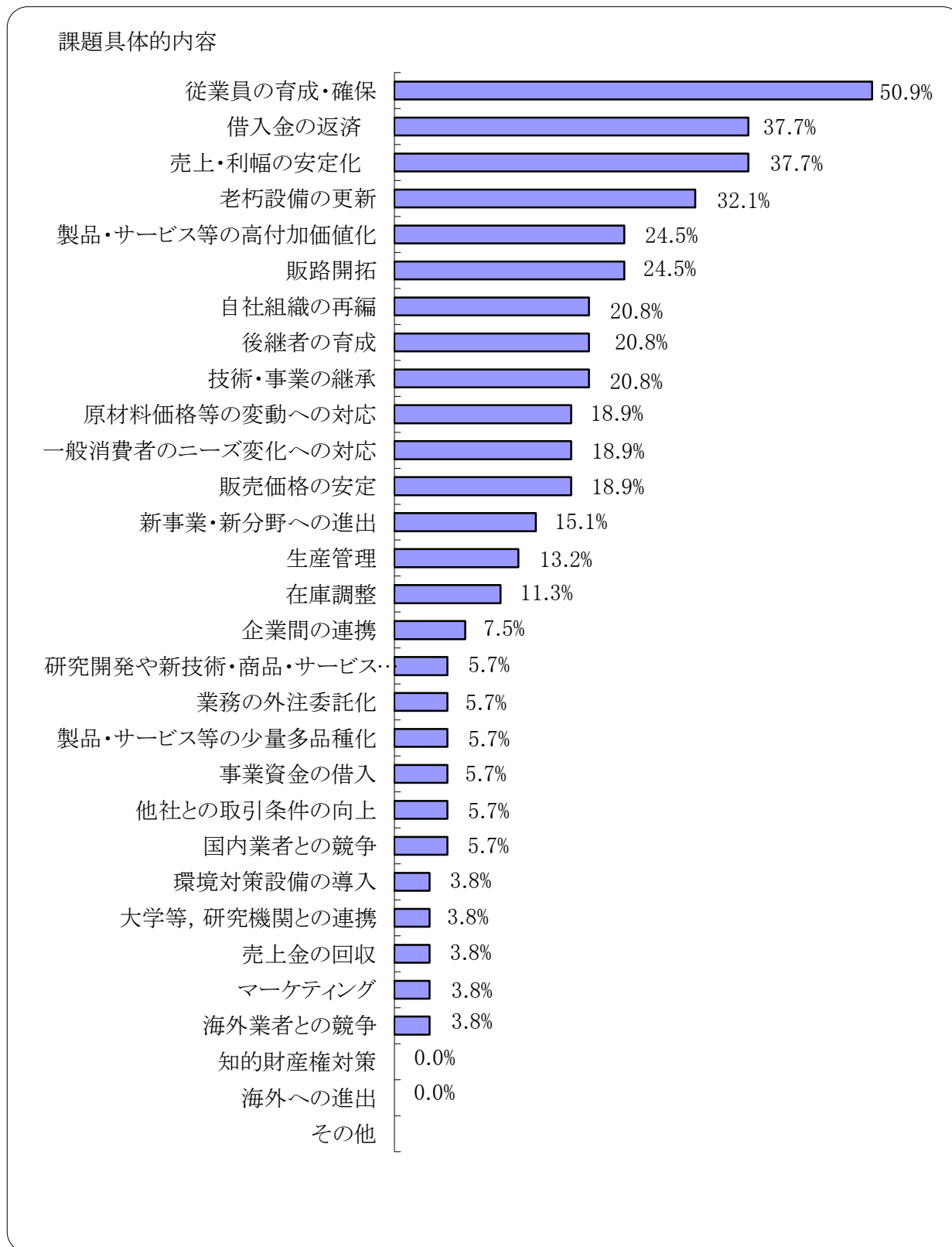
回答内容	回答数 構成比	回答数・比率						合計				
		製造業	建設業	卸・小売業	運輸・倉庫業	サービス業	その他					
「ある」と答えた企業数		15	15	11	5	7		53				
売上不振	5	33.3%	4	26.7%	4	36.4%	1	14.3%	14	26.4%		
利益減少	7	46.7%	5	33.3%	5	45.5%	1	14.3%	18	34.0%		
設備老朽化	7	46.7%	2	13.3%	5	45.5%	2	28.6%	16	30.2%		
求人難	4	26.7%	7	46.7%	5	45.5%	3	60.0%	4	57.1%	23	43.4%
代金回収困難			2	13.3%	1	9.1%			3	5.7%		
事業承継	1	6.7%	3	20.0%	3	27.3%	2	40.0%	3	42.9%	12	22.6%
その他	1	6.7%	1	6.7%	2	18.2%			4	7.5%		
回答延べ数		25	24	25	5	11			90			

*複数回答

左:企業数 右:構成比

(13)-③ (13)-①「現在、抱えている経営上の課題又は問題点」で「ある」と回答した企業(53社)において、現在取り組んでいる又は取り組もうとしている課題

抱えている課題又は問題点に対する取組について、前問と同様に、前々問(現在、抱えている課題又は問題点)で「ある」と回答した53社の回答を見ると、「従業員の育成・確保」が50.9%と前回に引き続き最も多く、次いで「借入金の返済」及び「売上・利幅の安定化」が37.7%、「老朽設備の更新」が32.1%となっている。



回答内容	回答数 構成比	回答数・比率						
		製造業	建設業	卸・小売業	運輸・倉庫業	サービス業	その他	合計
「ある」と答えた企業数		15	15	11	5	7		53
販売	販路開拓	6 40.0%	2 13.3%	3 27.3%		2 28.6%		13 24.5%
	販売価格の安定	3 20.0%	3 20.0%	3 27.3%		1 14.3%		10 18.9%
	国内業者との競争	1 6.7%		2 18.2%				3 5.7%
	海外業者との競争		1 6.7%	1 9.1%				2 3.8%
	海外への進出							
	他社との取引条件の向上		1 6.7%	1 9.1%	1 20.0%			3 5.7%
	売上・利幅の安定化	7 46.7%	6 40.0%	4 36.4%	1 20.0%	2 28.6%		20 37.7%
	マーケティング	1 6.7%				1 14.3%		2 3.8%
	一般消費者のニーズ変化への対応	2 13.3%	1 6.7%	6 54.5%		1 14.3%		10 18.9%
資金	事業資金の借入	1 6.7%	1 6.7%	1 9.1%				3 5.7%
	借入金の返済	6 40.0%	5 33.3%	6 54.5%		3 42.9%		20 37.7%
	売上金の回収		1 6.7%	1 9.1%				2 3.8%
製品・業務	生産管理	6 40.0%				1 14.3%		7 13.2%
	在庫調整			6 54.5%				6 11.3%
	製品・サービス等の高付加価値化	4 26.7%	3 20.0%	4 36.4%		2 28.6%		13 24.5%
	製品・サービス等の少量多品種化	2 13.3%		1 9.1%				3 5.7%
	業務の外注委託化	1 6.7%	1 6.7%	1 9.1%				3 5.7%
	原材料価格等の変動への対応	4 26.7%	2 13.3%	4 36.4%				10 18.9%
	研究開発や新技術・商品・サービス開発	1 6.7%		1 9.1%		1 14.3%		3 5.7%
	新事業・新分野への進出	1 6.7%	1 6.7%	3 27.3%		3 42.9%		8 15.1%
知的財産権対策								
組織	従業員の育成・確保	7 46.7%	9 60.0%	7 63.6%	2 40.0%	2 28.6%		27 50.9%
	技術・事業の継承	3 20.0%	6 40.0%	1 9.1%		1 14.3%		11 20.8%
	後継者の育成	2 13.3%	2 13.3%	3 27.3%	2 40.0%	2 28.6%		11 20.8%
	大学等、研究機関との連携	1 6.7%		1 9.1%				2 3.8%
	企業間の連携	1 6.7%	1 6.7%	1 9.1%		1 14.3%		4 7.5%
	自社組織の再編	3 20.0%	3 20.0%	3 27.3%		2 28.6%		11 20.8%
設備	老朽設備の更新	7 46.7%	2 13.3%	5 45.5%		3 42.9%		17 32.1%
	環境対策設備の導入	1 6.7%				1 14.3%		2 3.8%
その他								
回答延べ数		71	51	69	6	29		226

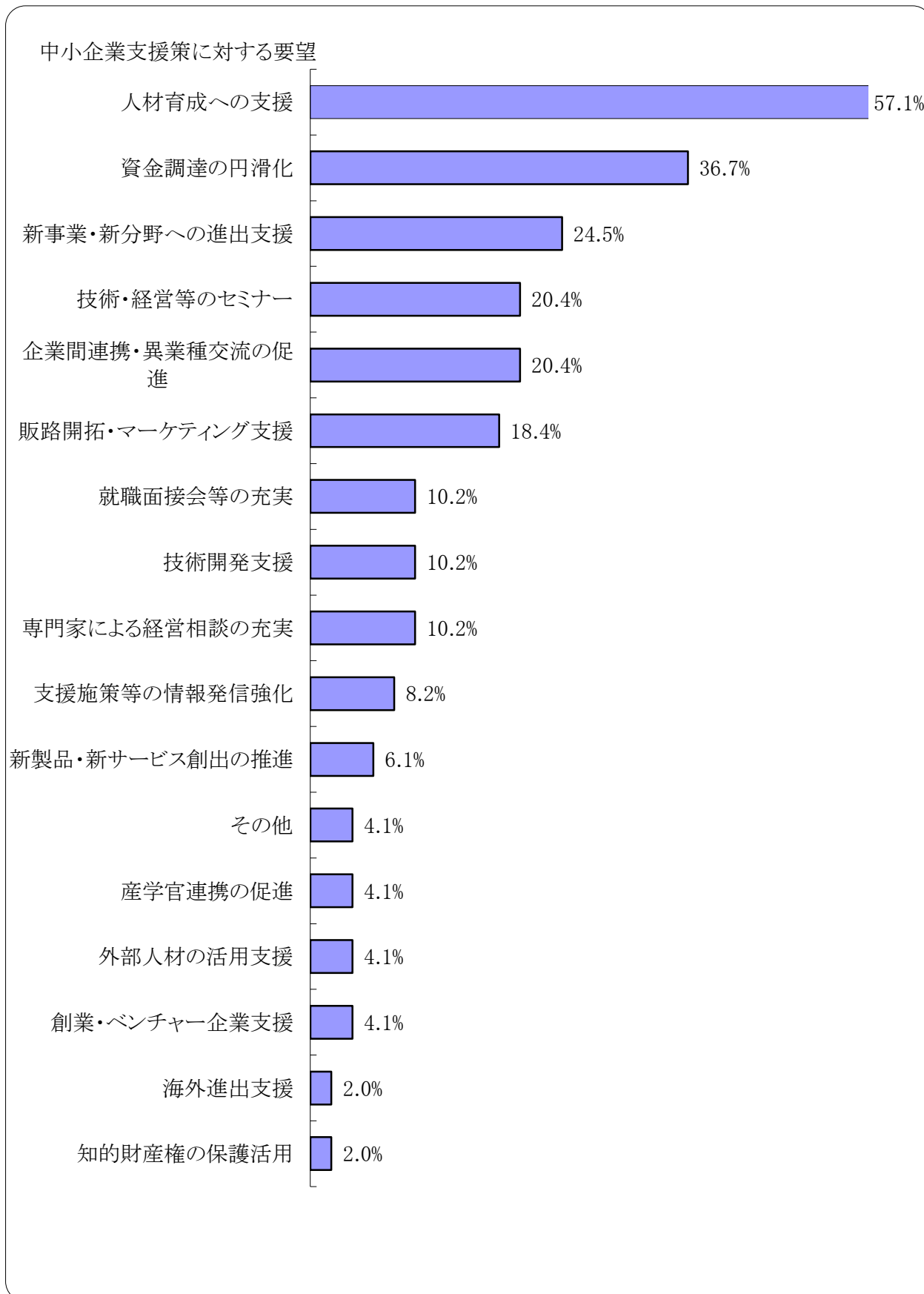
*複数回答

左:企業数 右:構成比

(14) 中小企業支援策に対する要望

中小企業支援策に対する要望の具体については、「人材育成への支援」が前回に引き続き57.1%と最も多く、次いで、「資金調達の円滑化」が36.2%(前回2位),「新事業・新分野への進出支援」が24.5%(前回4位)となっている。

なお、過去の調査と比べてポイント数を大きく伸ばしている項目は、「企業間連携・異業種交流の促進」(14.1%増),「就職面接会等の充実」(8.1%増)である。



回答内容	回答数		回答数・比率					合計				
	構成比		製造業	建設業	卸・小売業	運輸・倉庫業	サービス業		その他			
回答した企業数			14	14	10	4	7	49				
資金調達の円滑化	8	57.1%	9	64.3%			1	14.3%	18	36.7%		
人材育成への支援	8	57.1%	10	71.4%	4	40.0%	3	75.0%	3	42.9%	28	57.1%
新事業・新分野への進出支援	4	28.6%	4	28.6%	2	20.0%			2	28.6%	12	24.5%
支援施策等の情報発信強化			1	7.1%	3	30.0%					4	8.2%
専門家による経営相談の充実	2	14.3%			1	10.0%			2	28.6%	5	10.2%
販路開拓・マーケティング支援	5	35.7%			3	30.0%			1	14.3%	9	18.4%
技術開発支援	2	14.3%			1	10.0%			2	28.6%	5	10.2%
企業間連携・異業種交流の促進	4	28.6%	2	14.3%	1	10.0%	1	25.0%	2	28.6%	10	20.4%
技術・経営等のセミナー	2	14.3%	4	28.6%	1	10.0%	1	25.0%	2	28.6%	10	20.4%
新製品・新サービス創出の推進	1	7.1%							2	28.6%	3	6.1%
創業・ベンチャー企業支援	1	7.1%	1	7.1%							2	4.1%
外部人材の活用支援							1	25.0%	1	14.3%	2	4.1%
産学官連携の促進					1	10.0%			1	14.3%	2	4.1%
知的財産権の保護活用			1	7.1%							1	2.0%
就職面接会等の充実	1	7.1%			2	20.0%			2	28.6%	5	10.2%
海外進出支援			1	7.1%							1	2.0%
その他			1	7.1%					1	14.3%	2	4.1%
回答延べ数			38	34	19	6	22				119	

*複数回答

左:企業数 右:構成比